

また希望の保育所に入れなかつた等の潜在的な待機児童数は。

答 国が定める待機児童数は平成27年4月1日時点で96人、28年45人、29年20人である。特定の保育所を希望しながら保護者の私的な理由で待機をしている場合、現在保育所に入所しているが転園希望が出ている場合、保護者が育児休業中の場合等を潜在的な待機児童とみなしており、29年4月1日時点で約80人である。

問 潜在的な待機児童の理由は。

答 特定の保育所を希望する理由は、自宅に近い園または職場への通過点である園を希望している等がある。

問 本市は駅前の保育施設がないが、これに対する施策は。
答 現在すぐの計画はないが、来年2月に保健福祉センター南館1階部分が空くので、検討をしている。

本庁舎と 周辺整備計画

問 平成26年3月7日の市庁舎建設事業等に関する特別委員会、八木駅北側の再整備

と八木駅南市有地活用事業と本庁舎の再整備について市長から「同時進行です」と答弁があったが、新分庁舎が来年できようとしている。八木駅北側や本庁舎について具体的な話は見えないが、どのような進捗があったのか。

答 八木駅北側と本庁舎の再整備を含め、平成27年3月に県と締結した「まちづくりに関する包括協定」、28年12月の「大和八木駅周辺地区のまちづくりに関する基本協定」に基づき、大和八木駅周辺全体の基本計画策定に取り組んでいる。3事業の進捗状況に違いはあるが並行して進めているとの認識だが、さまざまな条件などを考慮すると、八木駅南市有地活用事業の次には本庁舎の再整備を進めるべきと考えている。

問 防災拠点としての本庁舎は、分庁舎より先に検討するべきと3年半前に意見を述べたが、具体的なものは一切できていないが市長の考えは。

答 3つ同時進行する中で、進捗は違いますが動いており、動きながら考えている。八木周辺地区は本市、中南和の核になるところであり、そ

の責務をしっかりと果たしたい。
問 新分庁舎の4階に書類倉庫をつくるのか。

答 新分庁舎に必要な書類を設ける。

問 新分庁舎の一番の趣旨は市民サービスの一元化だが、4階はそのサービスの一元化だが、ということか。

答 新分庁舎は現在分散している窓口機能を統合し、市民に直接関係するライフイベントに関する14課を適切に配置した。書類は決裁文書、市民から提出された申請書、税の申告書などがあるが、市民からの問い合わせに対応できるよう、手元にあることがサービス向上につながると考えている。

問 新分庁舎に移転する課だけで考えるとそういう発想になるが、現在書類はどこに置いているのか。

答 現年度と前年度は各課保管で、それ以前の文書は保存年限に応じて廃棄も行うが、本庁舎、万葉ホール、香久山の集中書庫に収納している。
問 見たい書類はデータ化してコンピューターに保存すればよい。保育施設や市民活動のための部屋など、さまざま

な使い方があがるが、本庁舎のあり方が決まらないから検討していない。本庁舎の具体的な市の考えを示さないと、新分庁舎4階を何に使っていいかわからないと思うが、市の考えは。

答 文書量は年々増え続けるが、電子化は検討している。市民サービス一元化や迅速な対応のため、一定の書類は手元に置くべきと考えており、電子化を進めても書庫は一定数必要になると考えている。



新分庁舎を含む複合施設（イメージ）

問 あまりにも細かいことを言わねばならない状態が、市長の言う同時進行なのか。さまざまなことも十分検討した上で本庁舎や八木駅北側のことも考えているのか。

答 新分庁舎、本庁舎、八木

一般質問 齋正克 (日本共産党)

平和行政

問 平成29年3月に132カ国と世界の反核・平和NGOの代表が参加して国連で核兵器禁止条約を話し合う会議が行われる等、世界の大多数の国は7月に核兵器禁止条約を締結しようとしているが、市は承認しているのか。

答 国連本部で、核兵器禁止条約の締結に向けた会議が、6月15日から7月7日にかけて行われており、7月の下旬には成立する見通しとの見解が示されている。日本政府は、